



INDEX

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1 リコーリースの成長ストーリー | 11 教えて! リコーリース
CSRダイジェスト |
| 3 トップインタビュー | |
| 5 中期経営計画 | 13 IRひろば |
| 7 連結業績のご報告 | 14 会社情報・株式情報 |
| 9 事業特集 | |
| ■ ソーシャルイノベーション本部始動 | |
| ■ 新たな環境分野への挑戦 | |
| ■ 与信業務のAI化 | |

事業のご報告

2018年3月期

(2017年4月1日～2018年3月31日)

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースの 成長ストーリー

リース・割賦事業と金融サービス事業を軸に
環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供していきます

取扱高^{※1}の内訳

リコー関連
以外

60
%

リコー関連

40
%

金融サービス事業

付加価値の高い サービスを提供

リース・割賦で取引のあるお客様を中心に、
多種多様な金融サービスを提供し、
お客様の課題解決をサポートします。



個人・法人向け
融資

3

リース・割賦事業

ニーズをとらえ 事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器などを
扱うさまざまなベンダー^{※2}とともに
お客様のニーズに応じた設備機器の導入を支援します。

リコーグループ の販売を支援

当社はリコー製品の販売支援を
目的に設立されました。
独自の販売支援リースのノウハウを蓄積し、
お客様やベンダーの期待にお応えします。



複写機・複合機



プリンター



プロジェクター



事務用機器・
情報関連機器



医療機器



環境関連機器



集金代行
サービス



介護報酬
ファクタリング
サービス

「リース」の先へ



これからも
事業領域を
拡大していきます

リコーグループ の基盤

リコーグループが持つ機能



各機能を組み合わせ、
付加価値の高いサービスを
開発・提供

リコーリースの 特長・強み

取引先企業数

40万社

(中小企業比率:98%)

**顧客
基盤**

取引ベンダー数

6,000社

安定した 収益構造

将来の利益となる資産の積み上げ

営業資産残高^{※3}

8,563億円

金利動向に左右されない手数料ビジネスの展開

集金代行サービス取扱件数

1,819万件

介護報酬ファクタリングサービス取扱高

720億円

強固な財務体質

優良な営業資産

業界トップクラスの資産効率

貸倒率^{※4}

ROA^{※5}

0.17%

1.20%

高い信用格付^{※6}

AA-

A

BBB+

JCR
(日本格付
研究所)

R&I
(格付投資
情報センター)

S&P
(Standard
& Poor's)

※1 取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計

※2 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社

※3 営業資産残高：リース債権流動化控除前の残高を表示

※4 貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高

※5 ROA：総資産当期純利益率 当期純利益÷総資産の平均残高

※6 信用格付：格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたもの

40万社の顧客基盤を活かし “「リース」の先へ”を見据え 新たな取り組みへチャレンジ。

代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介



Q

2018年3月期の業績について

当期における事業環境は、企業業績の拡大が継続し、人手不足を補う省力化投資など企業の設備投資も堅調に推移しており、緩やかながらも景気回復基調となりました。

リース・割賦事業においては、マイナス金利政策下で運用難に直面している金融機関との競争があるなか、主力とする事務用・情報関連機器が順調に推移したことに加え、太陽光発電設備を中心とした環境関連機器も順調な拡大を示し、営業資産を着実に積み上げることができました。

金融サービス事業においては、集金代行サービス、介護報酬ファクタリングサービスとも取扱件数・取扱高が拡大したほか、法人向けや不動産関連向けの融資も業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当期の総取扱高は3,914億円(前期比6.1%増)、営業資産残高^{*1}は8,563億円(前期末比477億円増)と過去最高を更新し、売上高は3,043億円(前期比4.5%増)と8期連続の増収を遂げました。市場金利低下の影響から、売上総利益は前期比ほぼ横ばいで推移するなか、中期経営計画に基づく組織能力強化戦略の実現に向けた戦略経費や貸倒費用の増加により、営業利益は165億円(同4.5%減)、当期純利益^{*2}は113億円(同4.0%減)となりました。

^{*1} 営業資産残高はリース債権流動化控除前の残高を表示

^{*2} 「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

Q

中期経営計画の進捗と今後の展開

当期を初年度とした3ヵ年中期経営計画では、“「リース」の先へ”をビジョンとして掲げ、リースや金融にとどまらず、環境や社会、そしてお客様の発展に寄与するサービス・商品の開発・提供に向けて、事業成長戦略および組織能力強化戦略を展開してまいりました。

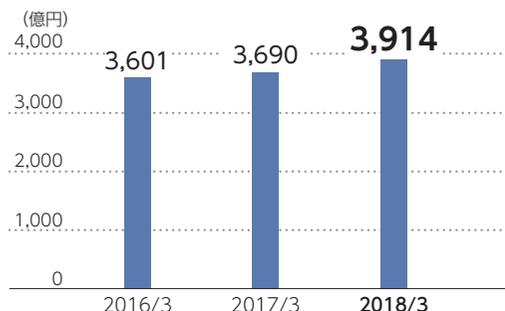
事業成長戦略では、社会の変化をとらえた新分野の開拓や、リコグループが持つ機能を活用したベンダーと更なる関係強化を図りました。また環境分野においては、太陽光発電以外の再生可能エネルギーへの取り組みにもチャレンジいたしました。社会課題を解決するための金融サービスの開発については、住宅賃貸事業を開始いたしました。2018年4月からは、従来の金融サービス本部をソーシャルイノベーション本部に名称を改め、住生活をはじめとする社会課題の解決に向けたサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

組織能力強化戦略では、生産性向上に向けたITインフラの強化と、より効率的に働ける環境の整備に着手いたしました。また、社員の有給休暇取得率の向上など健康経営を推進した結果、外部機関から高い評価をいただきました。

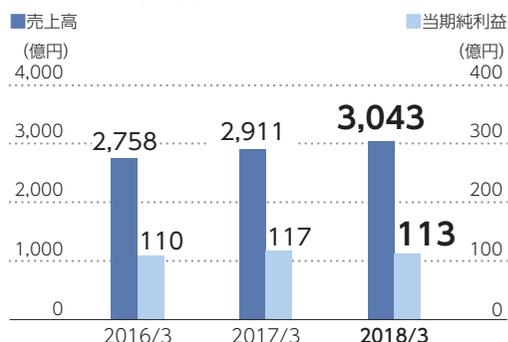
中期経営計画の2年目となる2019年3月期は、当期の取り組みをさらに加速し、各戦略をより具現化してまいります。40万社の顧客基盤を活かしな

業績ハイライト

総取扱高



売上高・当期純利益



がら、リース以外の提供価値の創造へ踏み出し、お客様の期待やニーズに応えながら、事業領域の拡大に努めてまいります。そして稼ぐ力をより強化することで、中期経営計画の達成を目指してまいります。

中期経営計画の概要は
P5-6をご参照ください。



株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様への利益還元を拡充すべく、配当性向の中期的目標として25%を掲げております。当期の期末配当は、同目標に向けた増配として、予定通り1株当たり35円とさせていただきました。これにより年間配当金は、同70円(前期比10

円増配)と23期連続^{※3}の増配、配当性向は19.3%となりました。

2019年3月期は、引き続き堅調な設備投資を背景に取扱高の拡大を維持し、中期経営計画に基づく各戦略を着実に遂行していくことで、増収・増益を予想しております。

またCSRにおいては、中期経営計画に合わせて重要課題(マテリアリティ)の見直しを実施いたしました。業績向上を実現するとともに、新たに分類した4つの重要テーマを中心に取り組みを強化することで、日本の経済発展や社会課題の解決と同時に、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にも貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後の当社の飛躍にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※3 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

業績予想 (単位:億円)

	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
売上高	3,043	3,135	+3.0%
営業利益	165	170	+2.7%
当期純利益	113	114	+0.8%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

年間配当金推移



中期経営計画

2017年4月からスタートした
中期経営計画(以下、中計)の進捗を
ご説明します。

「リース」の先へ に向かう成長期

お客様の期待を軸に
基盤事業周辺の新事業へ進出

〈事業領域〉

**リース・割賦
金融サービス**

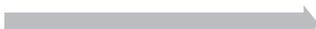
基盤事業の拡大

2014～2016年度中計

2017～2019年度中計

2017～2019年度中計『経営戦略』2017年度レビュー

事業成長戦略

- 1 ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
- 2 リース以外の提供価値の創造
- 3 リコグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開
- 4 創エネ・省エネを軸とした
新たな環境分野への挑戦  取り組み詳細は
P10 「新たな環境分野への挑戦」へ
- 5 社会の変化に対する課題を解決するための
金融サービスの開発と提供  取り組み詳細は
P9 「ソーシャルイノベーション本部始動」へ

組織能力強化戦略

- 1 多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・
業務効率化を追求する新プラットフォームの構築  取り組み詳細は
P10 「与信業務のAI化」へ
- 2 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

ビジョン

「リース」の先へ

リースだけでなく、金融だけでなく
環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供できる企業に成長する

事業領域の拡大

“「リース」の先へ”に向かうために

- 事業・利益成長のために、これまで取り組みのない事業領域への進出や積極的なリスクテイク
- お客様の期待に応え、更に期待を先取りした事業・商品の研究・開発

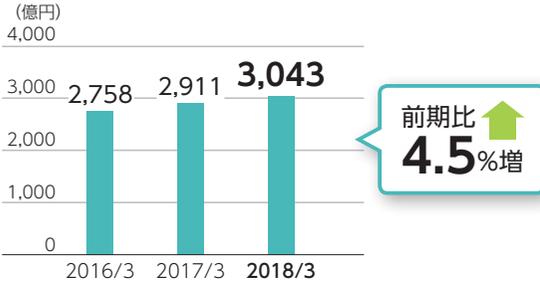
次期中計

(単位:億円)

		2018年3月期		2019年3月期	2020年3月期
		実績	前年伸率	(予想)	(中計目標)
営業 目標	リース・割賦事業取扱高	3,571	6.2%	3,690	3,675
	内、環境関連分野	315	30.5%	350	500
	医療・介護 ファクタリング取扱高	720	18.9%	910	1,000
	集金代行サービス取扱件数	1,819万件	3.7%	2,060万件	2,500万件
財務 目標	営業利益	165	△4.5%	170	183
	ROA (総資産当期純利益率)	1.20%	△0.11%*	1.15%	1.30% (中期的目標)
	営業資産残高 (リース債権流動化控除前)	8,563	5.9%	9,053	9,000

*ROAの前年伸率は前年差を表示

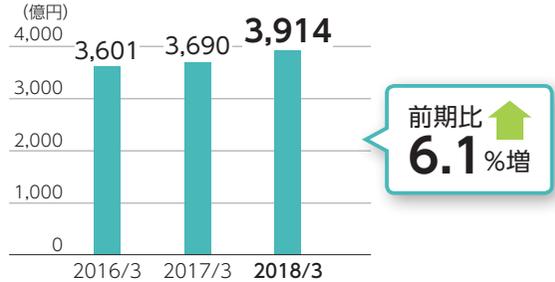
売上高



8期連続の増収、過去最高を更新

営業資産の順調な積み上げにより、売上高は前期比4.5%増加の3,043億円と8期連続の増収、過去最高を更新しました。

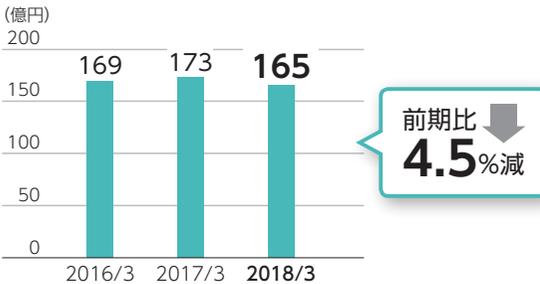
総取扱高



過去最高を更新

主力とする事務用・情報関連機器や環境関連機器などの注力分野が伸長し、総取扱高は前期比6.1%増加の3,914億円と過去最高を更新しました。

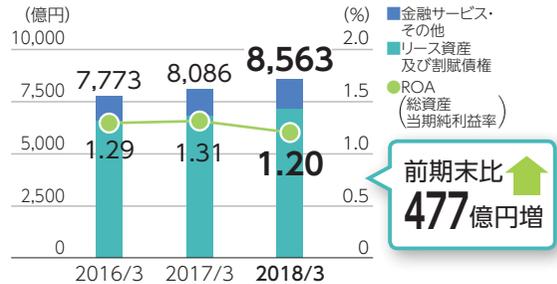
営業利益



貸倒費用の増加等により減益

売上総利益は前期比ほぼ横ばいで推移したものの、戦略経費及び貸倒費用が増加したことから、営業利益は前期比4.5%減少の165億円となりました。

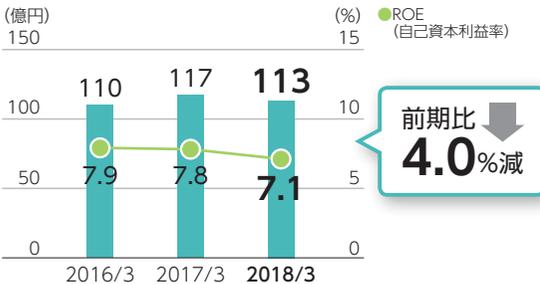
営業資産残高(リース債権流動化控除前)／ROA



7期連続で過去最高を更新

取扱高が順調に推移したことで、営業資産残高は前期末に比べ477億円増加の8,563億円と過去最高を更新しました。

当期純利益／ROE



期初計画を達成

当期純利益は前期比4.0%減少の113億円となり、期初計画を達成しました。当期純利益の減少により、ROEは0.7ポイント低下しました。

キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	2016年4月1日～ 2017年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△129	△366
投資活動による キャッシュ・フロー	△12	△13
財務活動による キャッシュ・フロー	136	377
現金及び現金同等物の 増減額	△5	△2
現金及び現金同等物の 期首残高	35	30
現金及び現金同等物の 期末残高	30	28

(億円)

事業別業績

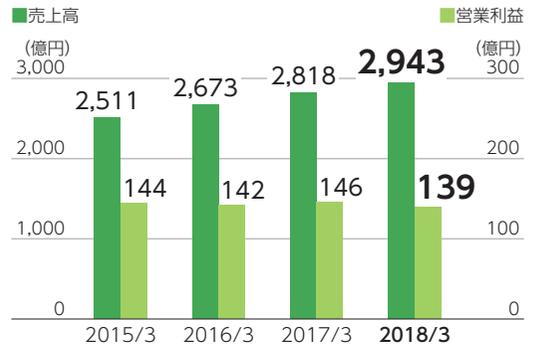
リース・割賦事業

取扱高 **3,571** 億円 前期比**6.2%**増 ↑

内、環境関連分野 **315** 億円 前期比**30.5%**増 ↑

- ポイント**
- 取扱高は前期比6.2%増加と大幅に伸長
 - 主力の事務用・情報関連機器や環境関連機器などの注力分野が伸長
 - 営業利益は貸倒費用の増加等により4.9%減少

売上高 前期比**4.4%**増 ↑ 営業利益 前期比**4.9%**減 ↓



金融サービス事業

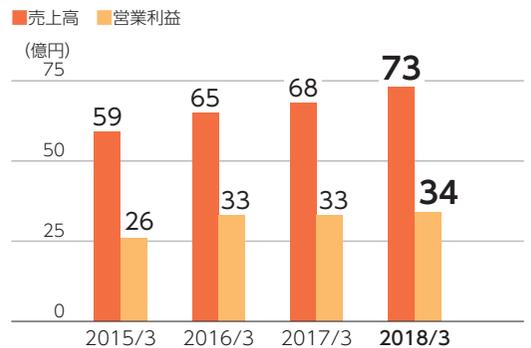
融資取扱高 **343** 億円 前期比**4.9%**増 ↑

集金代行サービス取扱件数 **1,819** 万件 前期比**3.7%**増 ↑

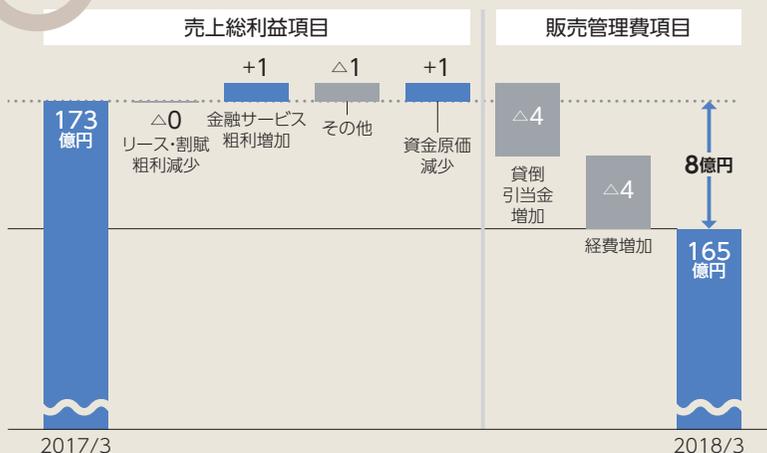
介護報酬ファクタリングサービス取扱高 **720** 億円 前期比**18.9%**増 ↑

- ポイント**
- 法人向け及び不動産関連向け融資が伸長
 - 集金代行サービス、介護報酬ファクタリングサービスともに順調に推移
 - 売上高は12期連続増収、営業利益は3期連続増益

売上高 前期比**6.7%**増 ↑ 営業利益 前期比**2.9%**増 ↑



営業利益の前期比増減要因 (単位:億円)



売上総利益は、手数料ビジネスなどの金融サービス粗利の増加と資金原価の減少により、前期に比べ1億円増加しました。販売管理費は戦略経費及び貸倒費用の増加により、前期に比べ8億円増加しました。

売上総利益の増加を上回る販売管理費の増加により、営業利益は前期に比べ8億円減少しました。

中期経営計画の『経営戦略』に基づく具体的な取り組み事例を紹介します。

社会の変化に対し、柔軟な発想で
市場・お客様の課題解決に貢献する

ソーシャルイノベーション 本部始動

2018年4月、従来の金融サービス本部をソーシャルイノベーション本部へ改称しました。住環境の改善につながる不動産関連サービスの開発・提供に本格的に取り組んでまいります。ソーシャルイノベーション本部の目指す姿について、新たに就任した黒木本部長へインタビューを実施しました。



事業成長戦略

5 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供



執行役員
ソーシャルイノベーション本部長
黒木 伸一

ソーシャルイノベーション本部に改称した狙いは?

当社は、融資と手数料ビジネスを中心とした金融サービス事業を展開してきました。そのなかでも不動産に関するサービスでは、マンション管理組向けローンや、「Casaダイレクト^{*1}」、「家主ダイレクト^{*2}」等の集金代行サービスなどを既に展開しています。

今後、少子高齢化などによる社会の変化・多様化から生じる社会課題はより深まっていくことでしょう。特に“住まう・暮らす”に対して、既存の業種や商品にとらわれず、柔軟な発想で市場・お客様の課題を解決することを明確に表明するため、ソーシャルイノベーション本部に名称を改めました。

※1：Casaダイレクト：家賃前払いと家賃保証をセットにした集金代行サービス

※2：家主ダイレクト：孤独死等が発生した場合の家賃損失や原状復帰費用などを補償する保険をセットにした集金代行サービス

今後の目指す姿について

2017年度は、住宅賃貸事業を開始したことに加え、日本総合住生活株式会社様と団地等の集合住宅に対する「建物の再生」「コミュニティの活性化」を共同して推進するための業務提携を実施しました。2018年3月には、NTTコミュニケーションズ株式会社様を含めた3社で、IoTを活用した空き家管理の実証実験も開始しています。今後は、これらの取り組みをさらに加速させていきます。住宅賃貸事業では、当社自身がマンションを購入し、実際に大家となることで、大家が抱える課題・ニーズを自ら把握し、そこで蓄積した知見を活かしながらサービスの開発・提供に向けて取り組んでいます。

住環境の改善につながる多様なサービスの開発・提供を通じ、リコーリースのソーシャルイノベーション本部だからこそできる“住まう・暮らす”に対するサービスを提供することで、市場・お客様の社会課題の解決に貢献してまいります。

新たな環境分野への挑戦

太陽光発電設備の取り組み範囲の拡大や、新たな電力への挑戦など、中期経営計画の達成に向けて好調なスタートを切りました。



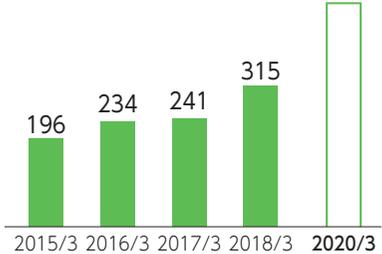
事業成長戦略 4 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦

中期経営計画では、事業成長戦略の一つに「創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦」を掲げ、再生可能エネルギーに対する取り組みの更なる拡大を目指しています。

当期においては、従来の野立て太陽光発電設備に加え、大型物流倉庫の屋根に設置する太陽光発電設備や、地域河川などを利用した小水力発電設備など、新たな取り組みにチャレンジしました。その結果、環境関連分野の取扱高は300億円を超え、中期経営計画の目標である500億円の達成に向けて好調なスタートを切りました。

今後は、これまで培ったノウハウの活用に加え、リコーグループが持つさまざまな機能の活用、協業による多種多様なサービスの提供を図り、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

環境関連分野の取扱高推移
(億円)



与信業務のAI化

2018年1月、与信業務の更なる効率化と精度の向上を図るために、AI(人工知能)を活用した与信業務を開始しました。

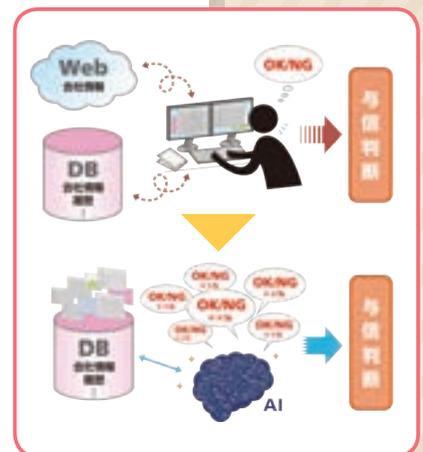


組織能力強化戦略 1 多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築

当社では、中小企業を中心とした40万社の顧客基盤を有し、少額・大量の契約を積み上げることで、貸倒リスクが分散された優良な営業資産を形成しています。月間の与信件数は3万件を超え、与信業務の効率化と精度の向上は必要不可欠となっています。

そこで当社は、株式会社リコーと共同で開発したAIを活用し、新たな与信モデルを稼働しました。当社が保有する大量の与信データを機械学習させることで、精度の高いAIの開発を実現しました。

現在、AIによる与信は一部に限定していますが、今後はその範囲を拡大していきます。そして、与信業務の更なる効率化と精度の向上に加え、与信時間の短縮によるベンダーの満足度向上を図り、当社の競争力の維持・向上を目指してまいります。



CSRダイジェスト

リコーリースのCSR

リコーリースは、事業を通じてお客様の成長や豊かで活力ある社会の実現に貢献し、自らも成長し続けることが社会的責任であると考えています。2015年の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が連携して取り組んでいくことが一層強く求められるなか、当社は中期経営計画の策定にあわせて、リコーリースが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を見直し、特定した重要課題を4つのテーマに分類しました。

労働慣行

元気で強い会社づくり

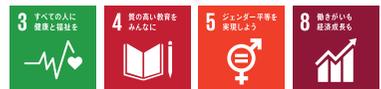
ダイバーシティとワークライフ・マネジメント



女性管理職育成研修

当社では女性をはじめ、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを目指しています。2017年6月には女性活躍推進に関する取り組みが評価され、厚生労働大臣より『えるぼし』の最高位の認定を受けました。

SDGsとの関連性



女性社員
比率
45%

女性管理職
比率
13%



環境

脱炭素社会・循環型社会実現への貢献

環境保全に対する活動



再生可能エネルギーに対する取り組みの拡大



富士山緑化活動

環境関連分野による事業拡大を通じ、脱炭素社会の実現を目指すと同時に、富士山緑化活動を毎年継続して行い、生物多様性の保全に向けた活動も実施しています。事業活動と社会的責任活動の両面から、地球環境の保全に積極的に取り組んでいます。



リコーリースは、日本の経済発展や社会課題の解決、 SDGs(持続可能な開発目標)の達成へ貢献していきます

消費者課題

事業を通じた共通価値の創造 社会の変化に対する課題を解決するための 金融サービスの開発と提供



多様化する決済手段に対応し、
お客様の利便性向上に繋げる
集金代行サービス



口座振替、コンビニ決済サービス

豊かな高齢化社会の
実現を支える
介護事業者向けサービス



介護報酬ファクタリングサービス

住生活環境の改善に繋がる
不動産関連サービス



住宅賃貸事業

コミュニティへの参画と発展

地域社会活性化の支援

地域活性化・障がい者支援に向けた活動



障がい者バザー「まごころ市」



ピンクリボンウォーク

障がい者通所施設に通う方たちが
作った作品を展示・販売する障がい者
バザー、乳がんの早期検診・治療の啓
発に向けたピンクリボン活動など、地
域社会が抱える様々な課題に対する
社会貢献活動に取り組んでいます。

用語解説

CSR

C(Corporate:企業の)、S(Social:社会的な)、
R(Responsibility:責任)

SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goals

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsは、
2030年までに世界が達成すべき国際社会共通の成長目標です。SDGs
には、地球規模で解決しなければならない気候変動や資源問題、先進国で
も深刻化している健康や雇用といった様々な課題の解決に向けて、17の分
野別目標(Goals)と、169のターゲット、指標によって構成されています。

ダイバーシティ

多様な人材が個性・能力を最大限に発揮し、組織の強化・
新たな価値創造に繋げること。

▶ CSR活動の詳細はHPをご覧ください

リコーリース CSR

検索

www.r-lease.co.jp/csr/

トップページ ▶

CSR

IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。今回はご回答いただいたアンケートの中から、特にご質問が多かった内容についてお答えします。

Q 個人投資家向けのIR活動について教えてください。

A 2月に個人投資家向けIRセミナー (東京)を開催しました。

2018年2月、公益社団法人日本証券アナリスト協会が主催する個人投資家向けIRセミナーに参加し、社長の瀬川が事業内容や中期経営計画の概要について説明しました。当日は54名の個人投資家の皆様が来場され、貴重なご意見・ご質問をいただきました。



Q 働きやすい職場づくりについて教えてください。

A 安全・健康・快適な職場環境の実現を目指し 健康経営を推進しています。

企業理念・方針

当社は、企業理念の一つに「社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくること」を掲げています。その理念のもと「社員は会社の財産であり、会社の発展の基盤であること」、「社員一人ひとりが主体的に健康維持増進を図り、会社は安全・健康・快適な職場環境の実現を図ること」などを明示した「健康宣言」を発表し、健康経営を推進しています。

ポイント その1

衛生委員会を中心に活動を展開
職場代表の衛生委員参画による衛生委員会が中心となり、生活習慣病予防のための「健康セミナー」の開催や、乳がん検診などを実施しています。



「健康セミナー」 歯科保健指導

乳がん検診受診率
83%

ポイント その2

ワークライフバランスの確立
勤務管理と連動した健康管理システムの運用により、勤務時間管理の強化・徹底を図るとともに、有給休暇取得率100%を目指し利用促進を図っています。

1人当たりの残業時間
(月平均)

10.4 時間

有給休暇取得率

85%

▶ 『健康経営銘柄2018』に選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所（以下、東証）が共同で取り組む『健康経営銘柄2018』に選定されました。

健康経営銘柄は、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している企業を「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」などの観点から評価し、東証上場会社の中から1業種につき1社が選定されます。当社は、「その他金融業」で2016年以来2度目の選定となります。

「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



「健康経営銘柄2018」
発表会

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:8566)
従業員 908名(連結)
設立 1976年12月
事業内容 リース・割賦事業
金融サービス事業
貸金業登録番号 関東財務局長(12)第00286号

役員 (2018年6月15日現在)

取締役	執行役員
代表取締役 瀬川 大介	社長執行役員 瀬川 大介
代表取締役 吉川 淳	専務執行役員 吉川 淳
取締役 眞鍋 求	常務執行役員 眞鍋 求
取締役 戸谷 浩二	常務執行役員 清見 純子
取締役 佐藤 邦彦	常務執行役員 中村 徳晴
社外取締役* 志賀 こず江	常務執行役員 佐野 弘純
社外取締役* 瀬戸 薫	執行役員 戸谷 浩二
社外取締役* 二宮 雅也	執行役員 武藤 裕文
	執行役員 高木 明人
監査役	執行役員 黒木 伸一
常勤監査役 石黒 一也	執行役員 松上 恵美
社外監査役* 百武 直樹	執行役員 黒川 憲司
社外監査役* 徳嶺 和彦	

*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

営業拠点 (2018年3月31日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています

北海道 札幌/旭川
東北 仙台/盛岡
関東 東京(本社・テクノレント)/立川/横浜
千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部 名古屋/静岡/金沢
関西 大阪/神戸/京都
中国・四国 広島/岡山/高松/松山
九州 福岡/熊本/那覇



▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

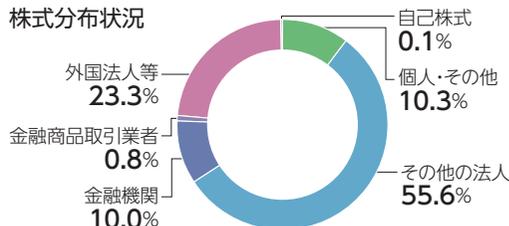
リコーリース 事業所一覧

www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

[トップページ](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [事業所一覧・地域展開](#)

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 31,243,223株
株主数 27,017名(単元株主数24,445名)
単元株式数 100株
株式分布状況



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.0
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,070	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,021	3.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	770	2.5
コカ・コーラボララーズジャパン株式会社	502	1.6
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	426	1.4
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	338	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	334	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	320	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	296	1.0

(注) 持株比率は自己株式(26,733株)を控除して算出

株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの
お届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

〈サルスベリ〉

夏から秋にかけて約100日間、ピンクの花を咲かせ続けることから、漢字では「百日紅」と書きます。枝の先に密着した蕾が次々と花を咲かせる様子から「雄弁」「活動」などの花言葉で親しまれています。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

www.r-lease.co.jp/

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp

■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付
製本

各マークの詳細はHP内の
事業報告書ページをご覧ください